



平成 28 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 11 月 7 日

上場会社名 D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 (株式会社アイレップ分)
 コード番号 6534 URL http://www.dac-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社アイレップ (氏名) 永井敦 (TEL) 03 (3596) 8700
 取締役 CFO 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 12 月 16 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 12 月 19 日
 有価証券報告書提出予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 9 月期の連結業績 (平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 9 月期	77,795	34.1	1,802	152.4	1,825	147.5	1,009	216.3
27 年 9 月期	58,023	8.2	714	39.3	737	44.8	319	1.5

(注) 包括利益 28 年 9 月期 983 百万円 (234.5%) 27 年 9 月期 294 百万円 (△9.7%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 9 月期	36.76	36.46	22.0	10.6	2.3
27 年 9 月期	11.63	11.53	8.1	5.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 28 年 9 月期 一百万円 27 年 9 月期 △7 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 9 月期	19,742	5,185	25.7	184.56
27 年 9 月期	14,820	4,237	27.7	149.61

(参考) 自己資本 28 年 9 月期 5,068 百万円 27 年 9 月期 4,107 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 9 月期	2,275	2	△42	5,851
27 年 9 月期	675	△366	△42	3,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27 年 9 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	1.50	1.50	41	12.9	1.0
28 年 9 月期	—	0.00	—	1.50	1.50	41	4.1	0.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	27,780,000株	27年9月期	27,770,000株
28年9月期	316,118株	27年9月期	316,047株
28年9月期	27,462,561株	27年9月期	27,452,583株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当社は、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社と平成 28 年 10 月 3 日をもって共同株式移転により持株会社である D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社を設立しております。

D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社の連結業績予想と配当予想につきましては、本日公表いたしました「平成 29 年 3 月期の連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国における景気の減速、熊本地震の発生、イギリスのEU離脱問題に端を発する円相場・株式相場の変動などにより先行き不透明感が増大しました。

平成27年の日本の総広告費は4年連続で増加し前年比0.3%増の6兆1,710億円の市場規模となりました。このうち、当社グループが関連するインターネット広告費市場は、前年比10.2%増の1兆1,594億円となり、そのうち、インターネット広告媒体費市場は前年比11.5%増の9,194億円となっております。なかでも当社が主力事業とする運用型広告市場は、掲載先や入札単価などを変動させながら出稿方法を最適化することが浸透し、前年比21.9%増の6,226億円と、大きく増加しました（広告費データは、株式会社電通「2015年 日本の広告費」より引用）。このような環境の下、当社グループは、「運用型広告 絶対的ナンバーワンエージェンシー」を目標に掲げ優位性の拡大に取り組んでまいりました。

広告代理事業においては、運用型広告市場の代表的な手法であるサーチ広告での優位性を背景に、直販・ナショナルクライアント（※）共に売上が伸びました。

サーチ広告以外の広告については、データ・アドテクノロジーの進化を活用した高付加価値型の新広告商品群への取り組みが結実し、取扱高が拡大いたしました。

また、博報堂DYグループとの協業によるナショナルクライアントの取扱いは大幅な成長を継続しております。直販売上についても精度の高い広告運用による成果提供の結果、一社当たりの売上が拡大し、前年同期比で大幅に成長しております。

広告周辺ソリューション事業では、コンテンツマーケティングソリューションの強化により、売上高は前年同期比で拡大致しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は77,795百万円（前年同期比34.1%増）となりました。主要媒体社との取引条件の改善や、大型顧客への戦略的な取り組みによって安定した利益を獲得したことなどにより、売上総利益は7,217百万円（同32.6%増）となりました。また、事業基盤の拡大を見据えた増床など、先行投資を進めたことに加え、連結子会社も増加するなど経費増の要因がある中で、外部リソース活用による業務の効率化、システムの投下やオペレーションセンターの活用が進んだことから、販売管理費は5,414百万円（前年同期比14.5%増）微増にとどまりました。この結果、営業利益は1,802百万円（同152.4%増）、経常利益は1,825百万円（同147.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,009百万円（同216.3%増）となりました。

なお、当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

（※）広告費で国内上位500社が目安

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末と比べて4,922百万円増加し、19,742百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,234百万円、受取手形及び売掛金が2,593百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末と比べて3,974百万円増加し、14,557百万円となりました。これは主に、買掛金が2,763百万円、未払消費税等が604百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比べて948百万円増加し、5,185百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,009百万円の計上による増加と剰余金の配当41百万円による減少等であります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて2,234百万円増加し、5,851百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税金等調整前当期純利益1,622百万円、減損損失263百万円及び減価償却費180百万円を計上し、仕入債務が2,765百万円増加した一方で、売上債権の増加が2,599百万円、法人税等の支払額が365百万円となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（675百万円の収入）に比べ1,600百万円収入が増加し2,275百万円（前年同期比236.96%増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、投資有価証券の売却による収入を111百万円計上した一方で、有形固定資産の取得による支出が61百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が25百万円、敷金及び保証金の差入による支出が24百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（366百万円の支出）に比べ368百万円収入が増加し2百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、配当金の支払いによる支出が41百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（42百万円の支出）に比べほぼ同額の42百万円支出となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	31.3	30.1	30.5	27.7	25.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.7	129.5	79.0	39.1	89.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.3	167.4	769.4	149.3	44.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,134.5	251.1	34.4	211.3	696.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,617,070	5,851,092
受取手形及び売掛金	9,145,836	11,739,456
繰延税金資産	30,584	89,496
その他	436,600	805,360
貸倒引当金	△8,800	△32
流動資産合計	13,221,291	18,485,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	247,284	287,366
減価償却累計額	△118,167	△145,265
建物(純額)	129,116	142,100
工具、器具及び備品	242,108	268,622
減価償却累計額	△180,120	△202,235
工具、器具及び備品(純額)	61,987	66,386
有形固定資産合計	191,104	208,487
無形固定資産		
のれん	188,399	36,629
その他	428,603	239,690
無形固定資産合計	617,003	276,320
投資その他の資産		
投資有価証券	344,442	317,234
繰延税金資産	240	—
その他	445,940	455,260
投資その他の資産合計	790,623	772,494
固定資産合計	1,598,731	1,257,302
資産合計	14,820,023	19,742,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,163,708	10,926,911
短期借入金	1,001,716	1,001,716
未払法人税等	221,945	570,640
未払消費税等	892,179	1,496,899
賞与引当金	34,420	126,824
役員賞与引当金	—	45,000
繰延税金負債	—	90
その他	230,758	351,513
流動負債合計	10,544,727	14,519,596
固定負債		
長期借入金	6,709	4,993
繰延税金負債	31,198	32,456
その他	284	225
固定負債合計	38,192	37,675
負債合計	10,582,920	14,557,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,390	550,640
資本剰余金	540,390	540,640
利益剰余金	2,936,810	3,904,614
自己株式	△44,839	△44,890
株主資本合計	3,982,750	4,951,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,228	117,395
為替換算調整勘定	25,347	333
その他の包括利益累計額合計	124,576	117,729
非支配株主持分	129,776	116,672
純資産合計	4,237,103	5,185,405
負債純資産合計	14,820,023	19,742,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	58,023,623	77,795,219
売上原価	52,579,251	70,577,623
売上総利益	5,444,371	7,217,596
販売費及び一般管理費	4,730,052	5,414,748
営業利益	714,319	1,802,847
営業外収益		
受取利息	1,361	1,332
受取配当金	8,253	9,382
受取手数料	5,250	—
補助金収入	17,160	38,019
その他	5,569	4,424
営業外収益合計	37,596	53,158
営業外費用		
支払利息	3,530	3,385
為替差損	3,509	26,279
持分法による投資損失	7,149	—
その他	181	1,239
営業外費用合計	14,370	30,905
経常利益	737,545	1,825,101
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60,688
特別利益合計	—	60,688
特別損失		
固定資産除却損	2,461	—
関係会社株式売却損	14,553	—
減損損失	114,553	263,398
解約精算金	31,500	—
特別損失合計	163,067	263,398
税金等調整前当期純利益	574,477	1,622,391
法人税、住民税及び事業税	291,860	693,713
法人税等調整額	10,210	△62,118
法人税等合計	302,070	631,594
当期純利益	272,406	990,796
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△46,756	△18,629
親会社株主に帰属する当期純利益	319,162	1,009,426

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	272,406	990,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,085	18,167
為替換算調整勘定	34,749	△25,362
その他の包括利益合計	21,664	△7,195
包括利益	294,071	983,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,229	1,002,579
非支配株主に係る包括利益	△43,158	△18,977

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,140	540,140	2,658,813	△44,839	3,704,253
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	550,140	540,140	2,658,813	△44,839	3,704,253
当期変動額					
新株の発行	250	250			500
剰余金の配当			△41,165		△41,165
親会社株主に帰属する当期純利益			319,162		319,162
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	250	250	277,996	—	278,497
当期末残高	550,390	540,390	2,936,810	△44,839	3,982,750

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,313	△5,803	106,509	130,011	3,940,774
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,313	△5,803	106,509	130,011	3,940,774
当期変動額					
新株の発行					500
剰余金の配当					△41,165
親会社株主に帰属する当期純利益					319,162
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,085	31,151	18,066	△234	17,832
当期変動額合計	△13,085	31,151	18,066	△234	296,329
当期末残高	99,228	25,347	124,576	129,776	4,237,103

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,390	540,390	2,936,810	△44,839	3,982,750
会計方針の変更による累積的影響額			△441		△441
会計方針の変更を反映した当期首残高	550,390	540,390	2,936,368	△44,839	3,982,308
当期変動額					
新株の発行	250	250			500
剰余金の配当			△41,180		△41,180
親会社株主に帰属する当期純利益			1,009,426		1,009,426
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	250	250	968,245	△50	968,694
当期末残高	550,640	540,640	3,904,614	△44,890	4,951,003

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99,228	25,347	124,576	129,776	4,237,103
会計方針の変更による累積的影響額					△441
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,228	25,347	124,576	129,776	4,236,661
当期変動額					
新株の発行					500
剰余金の配当					△41,180
親会社株主に帰属する当期純利益					1,009,426
自己株式の取得					△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,167	△25,014	△6,847	△13,103	△19,951
当期変動額合計	18,167	△25,014	△6,847	△13,103	948,743
当期末残高	117,395	333	117,729	116,672	5,185,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	574,477	1,622,391
減価償却費	191,574	180,261
減損損失	114,553	263,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,800	△8,768
受取利息及び受取配当金	△9,615	△10,714
支払利息	3,530	3,385
持分法による投資損益 (△は益)	7,149	—
為替差損益 (△は益)	△43	3,271
関係会社株式売却損益 (△は益)	14,553	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△60,688
固定資産除却損	2,461	—
解約精算金	31,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,781,602	△2,599,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,756,193	2,765,609
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,402	90,325
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	45,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	223,216	606,222
その他	△238,309	△266,958
小計	832,036	2,633,648
利息及び配当金の受取額	9,615	10,714
利息の支払額	△3,196	△3,267
解約精算金の支払額	△31,500	—
法人税等の支払額	△134,479	△365,629
法人税等の還付額	2,810	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,286	2,275,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,679	△61,957
無形固定資産の取得による支出	△102,500	△25,643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△143,079	△10,881
関係会社株式の売却による収入	5,184	—
投資有価証券の取得による支出	△30,856	△614
投資有価証券の売却による収入	35,672	111,203
出資金の回収による収入	—	30
敷金及び保証金の差入による支出	△71,196	△24,085
敷金及び保証金の回収による収入	1,221	22,742
保険積立金の積立による支出	△8,785	△8,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,020	2,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△5,000
長期借入れによる収入	9,426	—
長期借入金の返済による支出	△11,142	△1,716
株式の発行による収入	500	500
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	—	4,900
配当金の支払額	△41,057	△41,119
自己株式の取得による支出	—	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,273	△42,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,914	△965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,907	2,234,021
現金及び現金同等物の期首残高	3,330,162	3,617,070
現金及び現金同等物の期末残高	3,617,070	5,851,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(2) 連結子会社の名称

株式会社レリバンシー・プラス
 株式会社ロカリオ
 PT. DIGITAL MARKETING INDONESIA
 株式会社アクイジオジャパン
 北京艾睿普广告有限公司
 株式会社オープンコート
 MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATION
 OPENCOAT PHILIPPINES, INC.
 株式会社シンクス
 株式会社NEWSY

(注) 1. 株式会社シンクスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 株式会社NEWSYは、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

3. 株式会社フロンティアデジタルマーケティング及び株式会社ネクストフィールドは、当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の変更

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のPT. DIGITAL MARKETING INDONESIAの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。

連結子会社の北京艾睿普广告有限公司、MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATION、OPENCOAT PHILIPPINES, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

ただし、同四半期決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

連結子会社の株式会社NEWSYの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

ただし、同四半期決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、5～10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更することとしております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更することとしております。

当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)	25,270,054	デジタルマーケティング事業
(株)リクルートホールディングス	12,530,608	デジタルマーケティング事業

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)	35,220,763	デジタルマーケティング事業
(株)リクルートホールディングス	14,363,169	デジタルマーケティング事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	149円61銭	1株当たり純資産額	184円56銭
1株当たり当期純利益金額	11円63銭	1株当たり当期純利益金額	36円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	11円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	36円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	319,162	1,009,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	319,162	1,009,426
普通株式の期中平均株式数(株)	27,452,583	27,462,561
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	228,073	239,790
(うち新株予約権)	(228,073)	(239,790)

(重要な後発事象)

平成28年7月7日(当社)に開催された臨時株主総会及び平成28年6月27日(デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社)に開催された定時株主総会において、当社及びデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社が共同して株式移転により完全親会社「D.A. コンソーシアムホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成28年10月3日に同社が設立されました。